

事前評価チェックシート

計画の名称： 無電柱化の推進による安心・快適に暮らせる地域づくり（無電柱化推進計画支援事業）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との整合	
I. 目標の妥当性 1) 計画の目標が市町村の総合計画と適合している。	
II. 計画の効果・効率性 ②目標と事業内容の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性がある。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性がある。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものになっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標に対して十分な効果が得られる事業で構成されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) ハードとソフトの連携が図られている。	
III. 計画の実現可能性 ④計画の具体性	
III. 計画の実現可能性 1) ハード整備の必要性が整理されている。	○
III. 計画の実現可能性 2) ソフト施策の目的が明確である。	
III. 計画の実現可能性 ⑤円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 計画の内容に関し、地元に対する事前説明が行われている。	○

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年02月12日

計画の名称	無電柱化の推進による安心・快適に暮らせる地域づくり（無電柱化推進計画支援事業）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	秋田県, 秋田市												
計画の目標	電線共同溝の整備による道路の無電柱化を推進し、防災、安心・安全な歩行空間の確保、景観形成を図るとともに、地域の円滑な交通を確保し、地域住民が安心して生活できるまちづくりを支援する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,787	A	5,787	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	H33末	H35末
1	電線共同溝の整備により無電柱化事業を完了する 電線共同溝による無電柱化延長（整備延長） 事業期間中に無電柱化が完了した延長（km）	0km	0km	4km

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	秋田県	直接	秋田県	都道府 県道	改築	(主) 大館停車場線 御 成町工区	電線共同溝 L=1.2km	大館市	■	■	■	■		714	—	
	A01-002	街路	一般	秋田県	直接	秋田県	S街路	改築	川尻広面線（横町）	現道拡幅 L=0.2km（電線共 同溝 L=0.4km）	秋田市	■	■				2,128	—	
	A01-003	街路	一般	秋田県	直接	秋田県	S街路	改築	停車場栄町線（裏尾崎町 ）	現道拡幅 L=0.4km（電線共 同溝 L=0.8km）	由利本荘市	■					1,545	—	
	A01-004	街路	一般	秋田市	直接	秋田市	S街路	改築	千秋久保田町線	現道拡幅 L=0.1km（電線共 同溝 L=0.2km）	秋田市	■	■				157	—	
	A01-005	道路	一般	秋田市	直接	秋田市	市町村 道	改築	川尻総社通り線	電線共同溝 L=1.5km	秋田市	■	■	■	■	■	1,243	—	
												小計						5,787	
												合計						5,787	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31				
配分額 (a)	1,025				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	1,025				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	283				
翌年度繰越額 (f)	742				
うち未契約繰越額 (g)	494				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	48.19				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	用地交渉において、地権者が行う移転先の選定に不測の日数を要したため、年度内の完了が困難となった。				